

2012年度 特別勘定の現況

● 投資環境（2012年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を選好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場

米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以來のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算（決算日：2013年3月31日）を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
（5ページ以降は特別勘定レポート（2013年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。）



●特別勘定資産の内訳（2012年度末）

（単位：千円）

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
現預金・コールローン	108	953	1,279	1,617	3,112	637	595	1,046	1,319
有価証券	1,934	18,669	24,946	32,286	61,891	12,372	11,622	20,123	25,298
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,934	18,669	24,946	32,286	61,891	12,372	11,622	20,123	25,298
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	166	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,042	19,622	26,226	34,070	65,004	13,009	12,217	21,170	26,617

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
現預金・コールローン	504	3,565	38	464	527	1,915	190	100	36
有価証券	9,828	72,797	732	8,769	10,968	36,781	3,980	1,946	737
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,828	72,797	732	8,769	10,968	36,781	3,980	1,946	737
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	206	—	—	—	300	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,539	76,362	771	9,233	11,796	38,697	4,171	2,046	773

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
現預金・コールローン	1,271	864	149	112	873	29	630
有価証券	24,060	17,005	2,793	2,171	16,118	700	14,834
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	14,834
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	14,834
その他の証券	24,060	17,005	2,793	2,171	16,118	700	—
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
その他	724	151	39	—	30	0	0
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,056	18,021	2,982	2,283	17,022	729	15,465

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2012年度）

（単位：千円）

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
利息配当金等収入	11	—	439	—	332	1,028	—	—	40
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	274	2,700	3,953	5,450	12,413	1,336	1,398	2,679	4,460
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	86	20	—	56	1,266	1,439
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	90	487	721	—	—	1,534	285	2	—
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	195	2,212	3,672	5,364	12,724	830	1,057	1,410	3,061

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	6	1,067	0	—	—	2,103	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	592	15,354	555	2,197	2,016	4,609	784	376	222
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	0	5,450	752	—	8	16	95	0	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	71	—	—	773	—	1,705	—	—	83
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	527	10,970	—195	1,423	2,008	4,990	688	375	138

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	7	33	—	26	99	2	21
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	22
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	5,911	3,789	521	111	2,487	—	2,095
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	2,127	6	4	—	80	—	164
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	77	64	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	3,791	3,816	439	73	2,506	2	1,974

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2012年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	グローバル・ラップ・バランス(安定型)	500	583	520	593
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス(安定成長型)	1,004	1,198	—	—
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス(成長型)	1,164	1,358	6,401	7,703
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス(積極成長型)	1,499	1,808	642	846
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス(積極型)	3,426	3,893	10,142	12,935
インデックスバランスA	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	629	709	21,432	23,110
インデックスバランスB	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	794	857	2,835	3,076
インデックスバランスC	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	1,610	1,610	19,779	21,086
インデックスバランスD	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	1,233	1,185	11,535	12,141
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	909	856	1,821	1,684
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	12,372	5,201	44,315	22,180
日興日本株	日興ジャパンオープン(ジパング)	566	275	6,519	4,000
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	1,066	505	—	—
日本株グロース	利益還元成長株オープン(Jグロース)	1,248	769	164	131
日本株クオンツ	年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン	19,481	21,865	19,726	17,647
日本株エコ	日興エコファンド	571	284	926	577
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	1,337	700	36	19
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	124	66	—	—
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,937	1,949	9,439	11,230
インターナショナル株式グロース	年金積立インターナショナル・グロース・ファンド	794	635	417	379
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ (年金向け)	374	269	127	94
日本債券インデックス	年金積立インデックスファンド日本債券	168	190	649	707
インターナショナル債券	年金積立インターナショナル・ボンド・ファンド	711	926	1,373	1,912
マネー	日興MRF	20,094	20,094	22,214	22,214
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドル)	2,214	1,817	1,932	1,810

※単位未満切捨て

●保有契約高（2012年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
積立型変額年金保険 アグレ	212	869

※単位未満切捨て

GWバランス 1 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにする
ことで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、
元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	108	5.3%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定型	1,934	94.7%
その他	—	—
資産合計	2,042	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,042	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	101.24	—
2012年 3 月31日	99.42	1.06%
4 月30日	98.55	-0.88%
5 月31日	95.72	-2.87%
6 月30日	96.05	0.35%
7 月31日	96.18	0.14%
8 月31日	96.56	0.40%
9 月30日	96.85	0.30%
10月31日	97.15	0.31%
11月30日	98.77	1.66%
12月31日	101.20	2.46%
2013年 1 月31日	104.89	3.65%
2 月28日	105.32	0.41%
3 月31日	108.55	3.07%
3 か月変化率		7.26%
6 か月変化率		12.07%
1 年変化率		9.18%
3 年変化率		7.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	8.00%	8.46%
日本小型株式	6.00%	6.38%
日本債券	61.00%	59.53%
北米株式	9.00%	9.24%
欧州先進国株式	6.00%	5.86%
アジア太平洋株式	2.00%	1.99%
海外債券	8.00%	7.75%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 2 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高め
にすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式によ
る元本の成長もはかります。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	953	4.9%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス安定成長型	18,669	95.1%
その他	—	—
資産合計	19,622	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	19,622	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	101.57	—
2012年 3 月31日	98.90	1.45%
4 月30日	97.66	-1.26%
5 月31日	94.07	-3.68%
6 月30日	94.66	0.63%
7 月31日	94.80	0.15%
8 月31日	95.38	0.61%
9 月30日	95.74	0.38%
10月31日	96.09	0.36%
11月30日	98.06	2.06%
12月31日	101.02	3.02%
2013年 1 月31日	105.65	4.58%
2 月28日	106.12	0.45%
3 月31日	109.82	3.48%
3 か月変化率		8.71%
6 か月変化率		14.70%
1 年変化率		11.03%
3 年変化率		8.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	11.95%
日本小型株式	6.00%	6.06%
日本債券	52.00%	51.85%
北米株式	11.00%	10.85%
欧州先進国株式	8.00%	7.75%
アジア太平洋株式	2.00%	1.94%
海外債券	9.00%	8.82%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 3 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。
 【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,279	4.9%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス成長型	24,946	95.1%
その他	—	—
資産合計	26,226	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	26,226	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	102.46	—
2012年 3月31日	98.53	1.92%
4月30日	96.89	-1.66%
5月31日	92.36	-4.67%
6月30日	92.99	0.68%
7月31日	93.14	0.16%
8月31日	93.95	0.87%
9月30日	94.38	0.46%
10月31日	94.83	0.47%
11月30日	97.28	2.59%
12月31日	101.01	3.83%
2013年 1月31日	106.85	5.78%
2月28日	107.30	0.42%
3月31日	111.62	4.03%
3か月変化率		10.50%
6か月変化率		18.26%
1年変化率		13.28%
3年変化率		8.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	15.21%
日本小型株式	7.00%	7.32%
日本債券	41.00%	40.33%
北米株式	13.00%	12.96%
欧州先進国株式	11.00%	10.74%
アジア太平洋株式	3.00%	2.91%
海外債券	10.00%	9.73%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 4 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにする
 ことで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な
 利息収入の確保も目指します。
 【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,617	4.8%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	32,286	95.2%
その他	—	—
資産合計	33,903	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	33,903	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	103.39	—
2012年 3月31日	97.79	2.57%
4月30日	95.51	-2.33%
5月31日	89.51	-6.29%
6月30日	90.26	0.84%
7月31日	90.54	0.31%
8月31日	91.80	1.39%
9月30日	92.32	0.57%
10月31日	93.01	0.75%
11月30日	96.11	3.33%
12月31日	101.18	5.28%
2013年 1月31日	108.93	7.66%
2月28日	109.37	0.40%
3月31日	114.62	4.81%
3か月変化率		13.28%
6か月変化率		24.16%
1年変化率		17.21%
3年変化率		10.86%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	20.00%	20.35%
日本小型株式	7.00%	7.32%
日本債券	23.00%	22.36%
北米株式	18.00%	18.01%
欧州先進国株式	15.00%	14.67%
アジア太平洋株式	5.00%	4.86%
海外債券	12.00%	11.65%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資
 信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保
 険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等
 を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 5

(2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	3,112	4.8%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極型	61,891	95.2%
その他	—	—
資産合計	65,004	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	65,004	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	97.21	—
2012年 3 月31日	90.77	3.15%
4 月30日	88.09	-2.96%
5 月31日	81.23	-7.79%
6 月30日	82.09	1.07%
7 月31日	82.34	0.30%
8 月31日	83.80	1.78%
9 月30日	84.38	0.69%
10月31日	85.12	0.88%
11月30日	88.61	4.09%
12月31日	94.30	6.43%
2013年 1 月31日	103.15	9.38%
2 月28日	103.56	0.40%
3 月31日	109.39	5.63%
3 か月変化率		16.00%
6 か月変化率		29.63%
1 年変化率		20.51%
3 年変化率		12.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	26.43%
日本小型株式	8.00%	8.31%
日本債券	7.00%	6.79%
北米株式	21.00%	20.87%
欧州先進国株式	19.00%	18.48%
アジア太平洋株式	6.00%	5.79%
海外債券	13.00%	12.55%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランス A (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

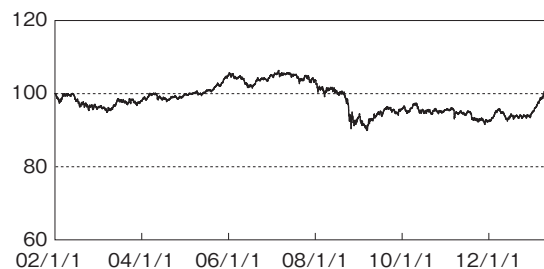
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	637	4.9%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	12,372	95.1%
その他	—	—
資産合計	13,009	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	13,009	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	96.62	—
2012年 3 月31日	95.74	0.58%
4 月30日	94.90	−0.88%
5 月31日	93.18	−1.81%
6 月30日	93.79	0.65%
7 月31日	93.54	−0.27%
8 月31日	93.68	0.16%
9 月30日	93.93	0.26%
10月31日	93.73	−0.21%
11月30日	94.84	1.18%
12月31日	96.22	1.46%
2013年 1 月31日	98.11	1.97%
2 月28日	98.70	0.60%
3 月31日	101.00	2.33%
3 か 月 変 化 率		4.97%
6 か 月 変 化 率		7.53%
1 年 変 化 率		5.49%
3 年 変 化 率		4.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.20%
国内債券	65.00%	64.76%
外国株式	5.00%	5.01%
外国債券	10.00%	9.85%
短期資産	5.00%	5.18%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス B (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	595	4.9%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	11,622	95.1%
その他	—	—
資産合計	12,217	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,217	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	98.31	—
2012年 3 月31日	95.92	1.19%
4 月30日	94.12	－1.87%
5 月31日	90.59	－3.75%
6 月30日	91.79	1.33%
7 月31日	91.16	－0.69%
8 月31日	91.69	0.58%
9 月30日	92.09	0.43%
10月31日	91.69	－0.43%
11月30日	93.60	2.09%
12月31日	96.52	3.12%
2013年 1 月31日	100.12	3.72%
2 月28日	100.81	0.69%
3 月31日	104.50	3.66%
3 か 月変化率		8.26%
6 か 月変化率		13.47%
1 年変化率		8.94%
3 年変化率		6.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.43%
国内債券	45.00%	44.71%
外国株式	10.00%	9.99%
外国債券	10.00%	9.80%
短期資産	5.00%	5.07%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランス C (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,046	4.9%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	20,123	95.1%
その他	—	—
資産合計	21,170	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	21,170	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	93.89	—
2012年 3月31日	90.03	1.80%
4月30日	87.44	-2.87%
5月31日	82.47	-5.68%
6月30日	84.17	2.06%
7月31日	83.26	-1.09%
8月31日	84.14	1.05%
9月30日	84.67	0.63%
10月31日	84.13	-0.63%
11月30日	86.69	3.04%
12月31日	90.81	4.75%
2013年 1月31日	95.75	5.44%
2月28日	96.54	0.82%
3月31日	101.38	5.01%
3か月変化率		11.63%
6か月変化率		19.74%
1年変化率		12.61%
3年変化率		7.97%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	44.83%
国内債券	25.00%	25.19%
外国株式	15.00%	14.97%
外国債券	10.00%	9.89%
短期資産	5.00%	5.12%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス D (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,319	5.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	25,298	95.0%
その他	—	—
資産合計	26,617	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	26,617	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	90.98	—
2012年 3月31日	85.46	2.43%
4月30日	82.18	-3.84%
5月31日	75.96	-7.57%
6月30日	78.05	2.74%
7月31日	76.80	-1.60%
8月31日	77.91	1.44%
9月30日	78.53	0.80%
10月31日	77.88	-0.82%
11月30日	80.99	3.99%
12月31日	86.22	6.45%
2013年 1月31日	92.42	7.19%
2月28日	93.25	0.89%
3月31日	99.21	6.39%
3か月変化率		15.06%
6か月変化率		26.33%
1年変化率		16.08%
3年変化率		9.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2013.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	60.96%
国内債券	5.00%	4.87%
外国株式	20.00%	19.73%
外国債券	10.00%	9.60%
短期資産	5.00%	4.84%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GS グローバルアロケーション (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

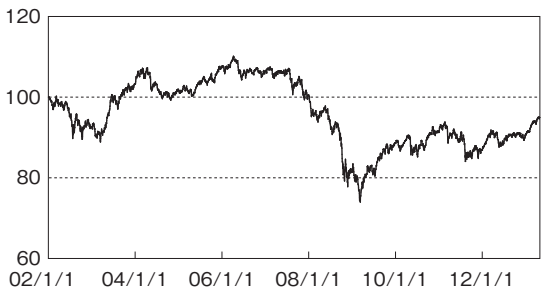
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
【対象投資信託】
ダ・ヴィンチ

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	504	4.9%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	9,828	95.1%
その他	—	—
資産合計	10,333	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,333	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	89.55	—
2012年 3月31日	91.31	0.63%
4月30日	91.02	-0.33%
5月31日	88.86	-2.36%
6月30日	88.57	-0.33%
7月31日	90.06	1.68%
8月31日	90.56	0.56%
9月30日	90.88	0.35%
10月31日	90.14	-0.81%
11月30日	90.69	0.61%
12月31日	91.29	0.66%
2013年 1月31日	93.97	2.93%
2月28日	93.25	-0.76%
3月31日	94.95	1.82%
3か月変化率		4.01%
6か月変化率		4.48%
1年変化率		3.98%
3年変化率		6.03%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
 - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
 - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■ 資産構成 (2013.3末現在)

	構成比
世界株式	48.2%
世界債券	49.8%
円短期金融商品	1.9%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株ならびに一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、いずれもほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、スウェーデンやフランスに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スウェーデンに対しては、バリューとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。フランスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、バリュー、モメンタムおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダや日本に対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。日本に対しては、マクロと資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,565	4.7%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	72,797	95.3%
その他	—	—
資産合計	76,362	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	76,362	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	88.51	—
2012年 3月31日	77.91	3.03%
4月30日	73.67	-5.43%
5月31日	66.16	-10.19%
6月30日	69.14	4.50%
7月31日	66.66	-3.58%
8月31日	67.63	1.45%
9月30日	68.33	1.03%
10月31日	67.13	-1.76%
11月30日	71.03	5.81%
12月31日	77.43	9.00%
2013年 1月31日	84.22	8.77%
2月28日	85.72	1.79%
3月31日	93.46	9.02%
3か月変化率		20.70%
6か月変化率		36.77%
1年変化率		19.96%
3年変化率		5.59%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

当ファンドは東証株価指数に連動した投資成果をめざすファンドです。「日興バール日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、東証株価指数への連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

運用状況

■ 資産構成比 (2013.3末現在)

	構成比
株式	100.0%
(うち先物)	3.3%
転換社債	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.3%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位5業種 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	11.1%
3 銀行業	10.8%
4 情報・通信業	6.1%
5 化学	5.6%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.31%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.88%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.07%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.94%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.75%
6 キヤノン	電気機器	1.46%
7 ソフトバンク	情報・通信業	1.42%
8 武田薬品工業	医薬品	1.36%
9 日本たばこ産業	食料品	1.29%
10 三菱地所	不動産業	1.24%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 1,669)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

〈運用概況〉

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バール 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの6.05%の上昇に対し、6.98%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

〈株式市況〉

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス6.05%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初から上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇で過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
【対象投資信託】
日興ジャパンオープン（ジパング）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	38	5.0%
有価証券等		
日興ジャパンオープン(ジパング)	732	95.0%
その他	—	—
資産合計	771	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	771	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	81.77	—
2012年 3月31日	74.51	3.29%
4月30日	71.11	-4.57%
5月31日	63.67	-10.46%
6月30日	66.44	4.34%
7月31日	64.81	-2.45%
8月31日	65.18	0.58%
9月30日	65.66	0.73%
10月31日	64.29	-2.09%
11月30日	67.74	5.37%
12月31日	74.57	10.07%
2013年 1月31日	80.01	7.30%
2月28日	80.68	0.83%
3月31日	87.80	8.82%
3か月変化率		17.74%
6か月変化率		33.71%
1年変化率		17.83%
3年変化率		7.37%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）
【投資の基本姿勢】
①グローバルな視点で自己変革に取り組む日本企業に積極投資します。

②日本株全般を投資対象とし、株式の組入れを高位に保ちながら、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。
③投資する企業の選定やその投資価値をグローバルな視点で判断します。
④企業訪問をベースとした緻密なボトムアップリサーチにより、投資企業の選別を行います。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	14.17%
2 電気機器	12.12%
3 情報・通信業	9.21%
4 銀行業	8.45%
5 不動産業	6.87%
6 化学	5.88%
7 機械	5.09%
8 証券・商品先物取引業	4.61%
9 建設業	4.51%
10 その他金融業	4.28%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.66%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90%
3 三菱地所	不動産業	2.24%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.11%
5 東芝	電気機器	1.98%
6 本田技研工業	輸送用機器	1.93%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.92%
8 野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1.83%
9 日産自動車	輸送用機器	1.81%
10 三菱重工業	機械	1.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 94)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%、日経平均株価が同プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林など4業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、国内景気の回復による業績拡大が期待される情報・通信や、株価の出遅れ感が強まった電気機器などを買い付ける一方で、株価上昇で割安感が薄れた銀行や、業績回復の遅れが懸念される鉄鋼などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス6.70%となり、TOPIXのプラス6.05%を上回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	464	5.0%
有価証券等 日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	8,769	95.0%
その他	—	—
資産合計	9,233	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,233	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	71.02	—
2012年 3月31日	59.09	2.58%
4月30日	56.55	-4.31%
5月31日	50.77	-10.21%
6月30日	52.16	2.73%
7月31日	50.84	-2.54%
8月31日	50.95	0.23%
9月30日	50.91	-0.09%
10月31日	49.91	-1.96%
11月30日	52.67	5.53%
12月31日	57.36	8.91%
2013年 1月31日	61.95	8.01%
2月28日	62.62	1.08%
3月31日	68.24	8.98%
3か月変化率		18.98%
6か月変化率		34.05%
1年変化率		15.49%
3年変化率		-3.91%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
【投資の基本姿勢】
①「日本株式市場の長期的な上昇トレンド」を捉えます。
②投資を力学(市場に働くさまざまな力の総体)と捉え、市場を取り巻く世界的な投資環境を分析することにより、さまざまなモチーフ(シナリオ)を組み立てます。

- ③日本の株式市場の枠組みの中で、組み立てたモチーフを実現する銘柄を機動的に厳選し投資します。
④TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、運用スタイルや投資対象を限定せず、あらゆる局面においてベンチマークを上回ることを目指します。

運用状況

■ 資産構成比 (2013.3末現在)

	構成比
株式	98.2%
(うち先物)	0.0%
現金その他	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位5業種 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	16.6%
2 銀行業	12.4%
3 不動産業	8.2%
4 機械	6.9%
5 電気機器	6.2%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.78%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.23%
3 三井不動産	不動産業	3.72%
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.27%
5 本田技研工業	輸送用機器	3.16%
6 大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	3.15%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.06%
8 武田薬品工業	医薬品	2.90%
9 住友不動産	不動産業	2.72%
10 クックパッド	サービス業	2.46%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 57)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%、日経平均株価が同プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初から上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林など4業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、引き続き、円安効果や外部環境の好転などによる競争力の向上に伴い、業績拡大が期待できる企業の新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

陸運株、通信株、電力・ガス株などの内需関連株のアンダーウエイトがマイナスに寄与したものの、安倍政権による景気刺激策の恩恵を受ける期待の高い不動産株や金融関連株、円安メリットのある自動車関連株などの株価上昇がプラスに寄与し、0.14%のアウトパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を除いているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株
【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
利益還元成長株オープン(Jグロース)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	527	4.6%
有価証券等		
利益還元成長株オープン (Jグロース)	10,968	95.4%
その他	—	—
資産合計	11,496	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,496	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	87.61	—
2012年 3月31日	78.39	2.94%
4月30日	74.87	-4.49%
5月31日	67.32	-10.09%
6月30日	69.64	3.45%
7月31日	68.04	-2.29%
8月31日	68.43	0.57%
9月30日	68.25	-0.26%
10月31日	66.98	-1.85%
11月30日	70.46	5.19%
12月31日	76.87	9.10%
2013年 1月31日	83.43	8.53%
2月28日	84.84	1.69%
3月31日	92.96	9.57%
3か月変化率		20.93%
6か月変化率		36.21%
1年変化率		18.58%
3年変化率		6.11%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

利益還元成長株オープン (Jグロース) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)

【投資の基本姿勢】

- ① 成長性が高く株主への利益還元が期待できる株式に投資を行い、TOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指します。
- ② 徹底したボトムアップリサーチで勝ち組成長企業の選定を行います。
- ③ 株式組入率は基本的に高位を維持します。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	16.07%
2 電気機器	10.38%
3 情報・通信業	7.77%
4 化学	7.28%
5 サービス業	6.42%
6 不動産業	6.41%
7 銀行業	6.35%
8 その他金融業	4.48%
9 小売業	4.39%
10 機械	3.46%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.09%
2 住友不動産	不動産業	4.47%
3 本田技研工業	輸送用機器	4.31%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.48%
5 オリックス	その他金融業	3.01%
6 日立製作所	電気機器	2.98%
7 小松製作所	機械	2.52%
8 富士重工	輸送用機器	2.50%
9 大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	2.30%
10 太平洋セメント	ガラス・土石製品	2.28%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 75)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林など4業種が値下がりしました。

当ファンドの運用においては、大幅に株価が上昇した銀行株を減らし、金融緩和の恩恵を受けるその他金融の銘柄を買い付けたほか、スマートフォンの普及により業績が拡大するインターネット関連サービスや、景気拡大の恩恵を受けやすい小売業などの銘柄を買い付けました。一方、素材や資源関連など中国の経済動向に影響を受けやすい銘柄の保有を減らしました。

基準価額は、不動産株やその他金融株の上昇に加え、情報・通信やサービスセクターのインターネット関連企業や一部の小売株の上昇などが貢献し、前月末比プラス7.33%となりました。業種別にみると、輸送用機器のパフォーマンスが今一つだったことと、大幅に上昇した陸運や電力ガスのアンダーウェイトがマイナスに作用しましたが、オーバーウェイトの不動産やその他金融の上昇でカバーすることができました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控れているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供したものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,915	5.0%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	36,781	95.0%
その他	—	—
資産合計	38,697	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	38,697	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	91.93	—
2012年 3 月31日	85.19	3.96%
4 月30日	80.35	−5.68%
5 月31日	71.74	−10.71%
6 月30日	75.02	4.58%
7 月31日	71.96	−4.08%
8 月31日	72.74	1.08%
9 月30日	73.56	1.12%
10月31日	72.61	−1.28%
11月30日	76.24	4.99%
12月31日	83.08	8.97%
2013年 1 月31日	94.43	13.67%
2 月28日	97.19	2.92%
3 月31日	106.74	9.83%
3 か月変化率		28.49%
6 か月変化率		45.12%
1 年変化率		25.30%
3 年変化率		16.12%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

経済合理性を重視した計量モデルを用いて、意図するポートフォリオ特性を維持し、モデルが評価する魅力的な銘柄に投資することで付加価値を獲得することを目指します。

運用状況

■株式組入上位5業種（2013.3末現在）

業種	構成比
1 銀行業	13.32%
2 電気機器	11.59%
3 輸送用機器	11.13%
4 化学	7.83%
5 情報・通信業	7.40%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2013.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.17%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.81%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.87%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.13%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
6 本田技研工業	輸送用機器	1.98%
7 日本たばこ産業	食料品	1.69%
8 ソフトバンク	情報・通信業	1.61%
9 東海旅客鉄道	陸運業	1.55%
10 日立製作所	電気機器	1.53%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 230）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2013.3末現在）

〈株式市況〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス6.05%、日経平均株価が同プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林など4業種が値下がりました。

〈当月の運用概要〉

3月の当ファンドはTOPIXに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた株価相対企業価値、金利感応度はマイナスに影響しました。一方、個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。株価相対企業価値、金利感応度のエクスポージャーがプラスに大きくなっており、ポートフォリオはバリュエ的な要素が強くなっています。

〈今後の運用〉

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

- ・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
 【対象投資信託】
 日興エコファンド

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	190	4.6%
有価証券等		
日興エコファンド	3,980	95.4%
その他	—	—
資産合計	4,171	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,171	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	77.39	—
2012年 3月31日	68.08	2.57%
4月30日	64.44	-5.34%
5月31日	57.77	-10.36%
6月30日	60.31	4.40%
7月31日	58.19	-3.52%
8月31日	58.60	0.72%
9月30日	59.17	0.97%
10月31日	58.24	-1.57%
11月30日	61.52	5.63%
12月31日	67.30	9.39%
2013年 1月31日	72.44	7.63%
2月28日	73.90	2.02%
3月31日	80.12	8.42%
3か月変化率		19.05%
6か月変化率		35.41%
1年変化率		17.70%
3年変化率		3.54%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資助言) グッドバンカー
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①環境対応に積極的な成長企業に投資する国内初・最大規模のエコファンドです。

- ②環境対応の優れた企業に投資することが高い投資収益をもたらすと考えます。
 ③わが国の株式の中から、1. 環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、もしくは、2. 環境に関連し成長が期待できる企業の株式に投資を行います。
 ④企業の環境対応度に関しては、エコ調査の先駆者「グッドバンカー社」の情報提供を受け、調査・分析します。

運用状況

■ 株式組入上位10業種 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	11.77%
2 銀行業	10.64%
3 電気機器	8.42%
4 機械	7.49%
5 建設業	6.50%
6 食料品	6.37%
7 その他製品	4.24%
8 情報・通信業	4.18%
9 陸運業	4.14%
10 小売業	3.82%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.96%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.52%
3 東日本旅客鉄道	陸運業	3.04%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.01%
5 日本電信電話	情報・通信業	2.71%
6 味の素	食料品	2.40%
7 本田技研工業	輸送用機器	2.28%
8 滋賀銀行	銀行業	2.27%
9 小松製作所	機械	2.25%
10 クボタ	機械	2.03%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 116)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

〈今月の運用経過〉

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬以降は、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたことや円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別しています。今月は、情報・通信、小売などの業種で環境対応の進んだ銘柄の新規組み入れや買い増しを行い、食料品や機械、陸運株の一部で利益確定売りを行ないました。基準価額は前月末比プラス6.26%となりました。一部の住宅株や機械株、地方銀行株などの上昇が貢献しました。

〈今後の運用方針〉

デフレ脱却を目指した安倍政権の経済政策は、1アメリカドル90円台半ばまで円高が是正されたことや、株価上昇で景況感が上向き、高額品消費が活気づくなど、好調な滑り出しとなりました。さらに2%という高いインフレ目標を達成するために、黒田日銀総裁のもとで大胆な緩和政策が決定される見込みです。また、国土強靱化政策に基づいて公共投資が拡大されることとなり、小沢内閣以来、久しぶりに財政政策と金融政策がそろって同じ方向に動き出しています。年初から大幅に上昇した株式市場ですが、円高は正によって日本企業の業績が大幅に改善する見通しであることに加えて、世界経済が米国を中心に回復傾向に入っている中でも積極的な金融緩和策が世界的に継続される見通しであり、引き続き株式市場への資金流入が期待できる環境であることなどを考慮すれば、株価は成長戦略など今後の政策次第でさらに上値を目指すことができるとみています。引き続き、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別し、投資してまいります。

- ・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることが、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
 【対象投資信託】
 アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	100	4.9%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	1,946	95.1%
その他	—	—
資産合計	2,046	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,046	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	56.81	—
2012年 3月31日	56.17	3.60%
4月30日	54.00	-3.87%
5月31日	50.26	-6.93%
6月30日	51.88	3.23%
7月31日	51.19	-1.32%
8月31日	52.60	2.75%
9月30日	53.09	0.94%
10月31日	52.99	-0.19%
11月30日	55.89	5.47%
12月31日	59.88	7.14%
2013年 1月31日	64.69	8.04%
2月28日	64.93	0.36%
3月31日	71.51	10.14%
3か月変化率		19.42%
6か月変化率		34.68%
1年変化率		27.30%
3年変化率		25.86%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン (メガトレンド) の基本情報

【運用会社】アバディーン投信投資顧問
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①世界的な経済変革と株式投資の関係を歴史的な視点を交えて構造的に分析し、それを投資のフレームワークとしています。そのよう

なトップダウンのアプローチと内部アナリスト・ファンドマネジャーによるボトムアップ分析との融合によって、安定的に高いパフォーマンスを提供します。

②経済・産業の動態分析をベースに個別銘柄投資のあり方を捉え機動的な運用を行い、長期にわたり資産の持続的成長を実現します。

運用状況

■ 株式組入上位5業種 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.4%
2 化学	14.9%
3 輸送用機器	14.6%
4 医薬品	10.3%
5 小売業	6.9%

※構成比は純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	業種	構成比
1 信越化学工業	化学	6.3%
2 キヤノン	電気機器	5.5%
3 ファナック	電気機器	4.7%
4 キーエンス	電気機器	4.5%
5 ナブテスコ	機械	4.2%
6 本田技研工業	輸送用機器	4.1%
7 中外製薬	医薬品	4.0%
8 ビジョン	その他製品	3.6%
9 ユニ・チャーム	化学	3.6%
10 マンダム	化学	3.6%

※構成比は純資産総額に対する割合

(銘柄数 32)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の株式市場は、安倍首相の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉への参加表明、日銀正副総裁人事案が国会を通過したことを背景に円安が更に進行したこと、米国経済指標の改善などから大きく上昇しました。前半は、TPP交渉への参加の発表から円安が進行しました。同協定への参加が決定すれば、GDPに330億ドル相当の押し上げ効果(2010年の政府調査に基づく)を及ぼすことが期待されます。月前半は円安や景況感の改善を好感し、株式市場は上昇、21日には金融危機後の最高値をつけました。ただし、月末にかけてはキプロス救済計画の混乱による欧州危機の悪化懸念から円が反発したことや、年度末の利益確定売りなどから、やや調整しました。

主要株価指数は、対前月比で東証株価指数(TOPIX)は+6.1%、日経平均株価は+7.3%と上昇しました。中小型株指数も、東証2部株指数は+7.9%、ジャスダック指数は+13.1%と上昇しました。為替市場は、TPP交渉への参加表明や、好調な米国経済指標などを背景に米ドル・円レートは一時96円台半ばまで円安となりました。ただし、月末は、先月末比で約1円60銭円安の94円台前半となりました。一方ユーロは、キプロスの救済計画は合意に至ったものの、債務危機の収束には苦慮すると懸念されたことや、イタリアの政局混乱などにより弱含みました。対円レートは120円台後半と先月末からほぼ変わらない水準で月末を迎えました。

ポートフォリオ関連では、住宅銘柄が予想を上回る好調な通年決算を発表しました。同社は、商品構成の向上と国内需要の改善により、来年度についても好調な業績を予想しています。育児用品銘柄も、主として中国における好調な売り上げの伸びにより、当初予想を30%超上回る好調な通年決算を発表しました。また、両社ともに来年度の予想配当を引き上げました。地銀銘柄も通年予想配当を引き上げました。インターネット銘柄は、発行済み株式総数の約1.2%にあたる自社株の売却を発表したほか、予想配当を引き上げました。その他のニュースでは、自動車銘柄が経営体制を変更し、同社初となる3名の社外取締役が就任しました。日用品銘柄は、ミヤマー・ケア・プロダクツ社の買収を発表しました。この買収により、同社はミヤマーでトップシェアを占める生理用ナプキンのブランドを獲得します。当月のポートフォリオに大きな変更はありませんでした。

- ・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。
【対象投資信託】
ブラックロック 日本株式オープン

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	36	4.7%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	737	95.3%
その他	—	—
資産合計	773	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	773	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	67.74	—
2012年 3月31日	55.39	1.89%
4月30日	52.44	−5.32%
5月31日	46.79	−10.77%
6月30日	48.37	3.37%
7月31日	46.55	−3.77%
8月31日	47.08	1.14%
9月30日	47.74	1.40%
10月31日	47.07	−1.39%
11月30日	50.17	6.57%
12月31日	55.00	9.63%
2013年 1月31日	59.60	8.37%
2月28日	60.80	2.01%
3月31日	65.87	8.33%
3か月変化率		19.77%
6か月変化率		37.98%
1年変化率		18.91%
3年変化率		−2.76%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
②スクリーニング
7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。
③チーム運用
スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	98.4%
東証2部	—
マザーズ	—
JASDAQ	—
地方単独等	—
店頭市場	—
東証REIT	—
キャッシュ等	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	11.4%
2 銀行業	10.7%
3 電気機器	10.4%
4 機械	5.5%
5 情報・通信業	5.4%
6 卸売業	5.0%
7 医薬品	4.7%
8 化学	4.7%
9 不動産業	4.7%
10 陸運業	4.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.8%
3 本田技研	輸送用機器	2.1%
4 総合警備保障	サービス業	2.0%
5 エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.0%
6 三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.9%
7 DOWAホールディングス	非鉄金属	1.8%
8 帝人	繊維製品	1.6%
9 セイノーホールディングス	陸運業	1.6%
10 いすゞ自動車	輸送用機器	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 162)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株

(2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

【対象投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,271	5.0%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンド	24,060	95.0%
その他	—	—
資産合計	25,331	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	25,331	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	95.38	—
2012年 3月31日	82.57	1.89%
4月30日	78.77	-4.60%
5月31日	70.76	-10.18%
6月30日	73.67	4.12%
7月31日	72.05	-2.19%
8月31日	73.54	2.07%
9月30日	74.16	0.84%
10月31日	72.91	-1.69%
11月30日	76.14	4.44%
12月31日	81.85	7.50%
2013年 1月31日	88.91	8.62%
2月28日	90.21	1.46%
3月31日	98.68	9.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.4%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	7.9%
5 機械	6.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3 オリックス	その他金融業	3.1%
4 ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6 日産自動車	輸送用機器	2.8%
7 東レ	繊維製品	2.5%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 174)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。

日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

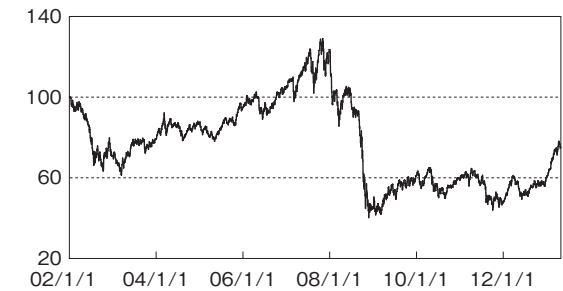
インターナショナル株式グロース (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	864	4.8%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	17,005	95.2%
その他	—	—
資産合計	17,870	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	17,870	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	62.05	—
2012年 3 月31日	60.24	4.96%
4 月30日	58.13	−3.49%
5 月31日	52.74	−9.28%
6 月30日	51.84	−1.70%
7 月31日	53.40	3.01%
8 月31日	55.72	4.34%
9 月30日	56.01	0.52%
10月31日	56.96	1.69%
11月30日	60.19	5.67%
12月31日	64.20	6.68%
2013年 1 月31日	71.69	11.66%
2 月28日	71.35	−0.48%
3 月31日	75.13	5.30%
3 か月変化率		17.01%
6 か月変化率		34.14%
1 年変化率		24.72%
3 年変化率		21.07%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
(投資一任) ウェリントン・マネジメント・カンパニー
【運用対象】 日本を除く世界主要国の株式等
【ベンチマーク】 MSCI-KOKUSAI (円換算)
【投資の基本姿勢】
①経済トレンド、グローバル・テーマ、成長産業などに注目したマクロ分析、セクター内のリーディング企業を見極めるボトムアップアプローチを基本とします。

- ②グローバルなリーディング企業とは次のような属性を備えた企業です。
- 主導的市場シェアを持ったブランド展開力
 - 持続する競争上の優位性
 - 一定産業内での誰もが認めるリーダー
 - 将来を見据えた経営
 - 優れた収益成長率
- ③国・通貨配分は産業・銘柄選択から導出されます。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2013.3末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	62.58%
2 フランス	5.34%
3 ベルギー	2.93%
4 スイス	2.87%
5 オランダ	2.64%
6 メキシコ	2.53%
7 韓国	2.31%
8 イギリス	2.14%
9 ジャージー	2.11%
10 スウェーデン	2.07%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	2.19%
2 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2.11%
3 LOWE'S COS INC	アメリカ	1.89%
4 ROCHE HOLDING AG—GENUSSSCHEIN	スイス	1.86%
5 GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカ	1.86%
6 UNILEVER NV—CVA	オランダ	1.83%
7 ANHEUSER—BUSCH INBEV NV	ベルギー	1.76%
8 SAFRAN SA	フランス	1.76%
9 SPRINT NEXTEL CORP	アメリカ	1.72%
10 SANDS CHINA LTD	ケイマン諸島	1.68%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 79)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

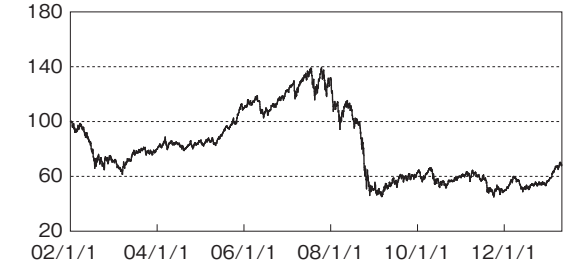
【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	149	5.1%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	2,793	94.9%
その他	—	—
資産合計	2,942	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,942	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	63.42	—
2012年 3 月31日	59.12	4.16%
4 月30日	57.38	-2.95%
5 月31日	52.04	-9.31%
6 月30日	51.10	-1.80%
7 月31日	52.70	3.13%
8 月31日	53.75	1.99%
9 月30日	53.94	0.35%
10月31日	54.36	0.78%
11月30日	56.22	3.42%
12月31日	59.12	5.16%
2013年 1 月31日	65.46	10.73%
2 月28日	65.02	-0.68%
3 月31日	68.22	4.92%
3か月変化率		15.38%
6か月変化率		26.48%
1年変化率		15.38%
3年変化率		7.57%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】 アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】 MSCI-WORLD (円換算)
【投資の基本姿勢】
①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2013.3末現在)

国名	組入比率
アメリカ	49.9%
イギリス	11.1%
スイス	9.6%
フランス	4.4%
中国	3.5%
日本	3.2%
ベルギー	3.2%
香港	2.6%
インドネシア	1.9%
韓国	1.8%

※実質組入比率を記載しています。

■ 業種別内訳 (2013.3末現在)

業種	組入比率
情報技術	17.7%
金融	16.5%
一般消費財・サービス	14.7%
生活必需品	12.9%
資本財・サービス	12.3%
ヘルスケア	9.8%
エネルギー	9.1%
素材	4.3%

※実質組入比率を記載しています。

■ 株式組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 ロシュ・ホールディング	スイス	2.9%
2 アップル	アメリカ	2.8%
3 ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	2.7%
4 ダナハー	アメリカ	2.5%
5 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	2.5%
6 パートナーズ・グループ・ホールディング	スイス	2.2%
7 ネスレ	スイス	2.2%
8 ウォルト・ディズニー	アメリカ	1.9%
9 ゴーグル	アメリカ	1.8%
10 イーベイ	アメリカ	1.8%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 98)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2013.3末現在)

3月の世界の株式市場は、前半は、堅調な米経済指標などが下支えとなり、上昇基調で推移しましたが、後半はキプロス問題のユーロ圏への影響をめぐり懸念などからやや伸び悩みました。米国株式市場は、好調な経済指標などを背景に堅調に推移しました。月後半にはキプロス問題のユーロ圏への影響をめぐり懸念から軟調に推移する場面があったものの、米連邦準備理事会(FRB)による緩和姿勢維持が下支えとなりました。欧州株式市場は、月前半は、欧米中銀が金融緩和継続を改めて表明したことや、米国市場の上昇基調が追い風となって堅調に推移しました。しかし、月後半は、財政悪化に陥ったキプロス支援をめぐって銀行の破たんやユーロ圏への波及を招く恐れがあるとの懸念から軟調な展開となりました。日本株式市場も、月前半は、日銀緩和への期待感や円安基調、米株高など良好な外部環境を背景に堅調に推移しました。後半はキプロス問題をめぐり懸念を背景とする米株安や円高に反転したことから、上値の重い展開となりました。月末にかけては、中国株式市場の急落なども重しとなりました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米):+3.6%、S&P500(米):+3.5%、ナスダック総合指数(米):+3.3%、FT100(英):+1.4%、DAX(独):+1.6%、CAC40(仏):+1.1%、日経平均:+7.3%、TOPIX:+6.1%。円ドルレートは円安ドル高となり、3月29日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=94円05銭(2月28日:92円51銭)となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

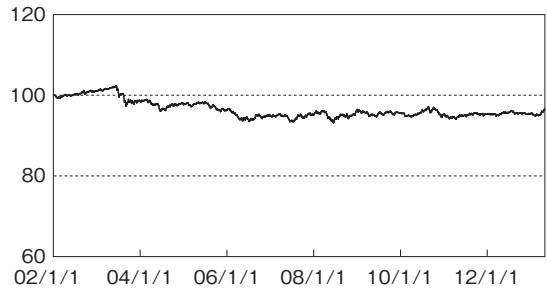
日本債券インデックス (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 債券型
【資産分類】 日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 インデックスファンド日本債券

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	112	4.9%
有価証券等		
年金積立 インデックス ファンド日本債券	2,171	95.1%
その他	—	—
資産合計	2,283	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,283	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	94.63	—
2012年 3月31日	95.13	-0.14%
4月30日	95.40	0.28%
5月31日	95.73	0.35%
6月30日	95.75	0.02%
7月31日	95.90	0.16%
8月31日	95.50	-0.41%
9月30日	95.57	0.07%
10月31日	95.44	-0.14%
11月30日	95.45	0.01%
12月31日	95.01	-0.46%
2013年 1月31日	95.03	0.02%
2月28日	95.60	0.59%
3月31日	96.58	1.03%
3か月変化率		1.65%
6か月変化率		1.06%
1年変化率		1.53%
3年変化率		2.06%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 インデックスファンド日本債券の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
【運用対象】 日本の公社債
【ベンチマーク】 日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)
【投資の基本姿勢】
主として、わが国の公社債を主要投資対象とし、日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)に連動することを目指します。

運用状況

■ 公社債残存別構成比 (2013.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	3.55%
1～3年	21.91%
3～7年	33.29%
7～10年	15.34%
10年以上	25.69%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債種別構成比 (2013.3末現在)

種別	構成比
国債	79.26%
特殊債 (政府保証債等)	6.63%
地方債	6.10%
金融債	1.17%
事業債	6.62%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 公社債上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第305回利付国債 (10年)	2.36%	6.73年
2 第299回利付国債 (10年)	2.31%	5.98年
3 第60回利付国債 (20年)	1.70%	9.73年
4 第303回利付国債 (10年)	1.59%	6.48年
5 第314回利付国債 (2年)	1.51%	0.96年
6 第290回利付国債 (10年)	1.37%	4.98年
7 第81回利付国債 (5年)	1.32%	0.98年
8 第285回利付国債 (10年)	1.11%	3.98年
9 第93回利付国債 (5年)	1.10%	2.73年
10 第268回利付国債 (10年)	1.07%	1.98年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 260)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券 (2013年3月末現在)

特別勘定について

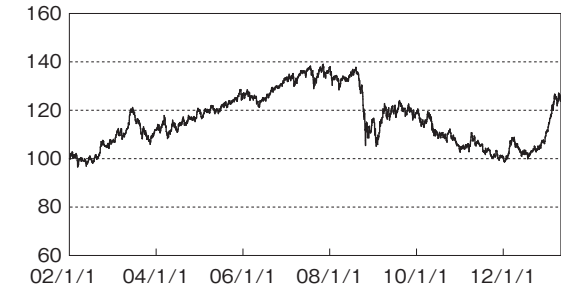
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】債券型
 【資産分類】世界債券
 【運用方針】
 主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。
 【対象投資信託】
 年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	873	5.1%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	16,118	94.9%
その他	—	—
資産合計	16,991	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	16,991	100.0%

ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3 月31日	116.23	—
2012年 3 月31日	108.05	1.74%
4 月30日	106.17	−1.74%
5 月31日	102.25	−3.69%
6 月30日	102.05	−0.19%
7 月31日	101.58	−0.46%
8 月31日	103.20	1.59%
9 月30日	103.85	0.63%
10月31日	106.96	2.99%
11月30日	110.83	3.62%
12月31日	116.64	5.24%
2013年 1 月31日	123.12	5.56%
2 月28日	121.86	−1.03%
3 月31日	123.86	1.64%
3 か月変化率		6.19%
6 か月変化率		19.26%
1 年変化率		14.63%
3 年変化率		6.56%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資一任)日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
 【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債
 【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、ヘッジなし)(円ベース)
 【投資の基本姿勢】
 ①リスクの分散
 エクスポージャー、リスクが適度に(金利、デュレーション、為替、クレジット等に)分散されたポートフォリオを構築します。

②スペシャリストによる運用
 ポートフォリオはニューヨーク、ロンドン、シンガポール、東京に配置された地域、セクタースペシャリストにより運用されます。
 ③リスクコントロール
 独自のツールにより、継続的にリスクコントロール、要因分析を行います。
 以上のプロセスにより継続的かつ安定的に月に10〜15bpの超過リターンを得る運用を目指します。

運用状況

公社債残存別構成比 (2013.3末現在)

残存期間	構成比
1年未満	1.01%
1〜3年	32.56%
3〜7年	27.79%
7〜10年	14.26%
10年以上	20.60%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

公社債通貨構成比 (2013.3末現在)

通貨	構成比
ユーロ	35.02%
アメリカドル	30.53%
カナダドル	7.78%
イギリスポンド	6.22%
スウェーデンクローナ	5.32%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

公社債組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 US TREASURY N/B	国債	15.55%	アメリカドル	1.17年
2 US TREASURY N/B	国債	6.07%	アメリカドル	25.15年
3 KFW	特殊債	5.38%	カナダドル	2.87年
4 EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債	5.32%	スイスフラン	6.07年
5 EXPORT-IMPORT BK KOREA	特殊債	4.92%	アメリカドル	4.92年
6 FRANCE (GOVT OF)	国債	4.43%	ユーロ	13.08年
7 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	4.36%	ユーロ	6.93年
8 BUNDESOBLIGATION	国債	4.27%	ユーロ	4.03年
9 EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債	3.82%	ルウェーグロネ	4.81年
10 FINNISH GOVERNMENT	国債	3.45%	ユーロ	2.27年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 33)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

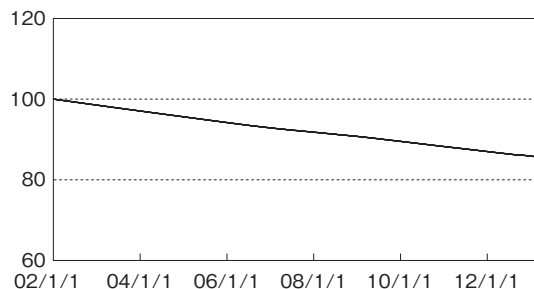
【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
 【種類】 金融市場型
 【資産分類】 短期金融商品
 【運用方針】
 円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【対象投資信託】
 日興MRF他

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	29	4.0%
有価証券等		
日興MRF	700	96.0%
その他	0	0.0%
資産合計	729	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	729	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	89.22	—
2012年 3月31日	86.70	−0.12%
4月30日	86.60	−0.11%
5月31日	86.50	−0.12%
6月30日	86.40	−0.12%
7月31日	86.29	−0.12%
8月31日	86.19	−0.12%
9月30日	86.08	−0.12%
10月31日	85.98	−0.12%
11月30日	85.88	−0.12%
12月31日	85.77	−0.12%
2013年 1月31日	85.66	−0.13%
2月28日	85.57	−0.11%
3月31日	85.50	−0.08%
3か月変化率		−0.31%
6か月変化率		−0.67%
1年変化率		−1.38%
3年変化率		−4.16%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興MRF他の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
 【運用対象】 日本の短期金融商品
 【ベンチマーク】 特に定めなし

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期

(2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。
【対象投資信託】
米ドルMMF

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	630	4.1%
有価証券等		
ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	14,834	95.9%
その他	—	—
資産合計	15,465	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,465	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	74.30	—
2012年 3月31日	64.17	1.67%
4月30日	63.34	−1.30%
5月31日	61.57	−2.79%
6月30日	61.81	0.38%
7月31日	60.88	−1.49%
8月31日	61.14	0.42%
9月30日	60.32	−1.33%
10月31日	61.79	2.43%
11月30日	63.55	2.84%
12月31日	66.78	5.09%
2013年 1月31日	70.07	4.93%
2月28日	71.00	1.32%
3月31日	72.06	1.49%
3か月変化率		7.90%
6か月変化率		19.45%
1年変化率		12.28%
3年変化率		−3.02%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
【運用対象】 米ドル建公社債
【ベンチマーク】 特に定めなし

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券（株式や債券）の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング（積立金の移転）を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用（契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.1%程度（税込） 各特別勘定により異なります。詳しくは「アグレ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円（税込）
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 （払済年金保険に 変更された場合）	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項 目	適 用	費 用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ（積立型変額年金保険）」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額保険）です。
- 「アグレ（積立型変額年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811（大代表） ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 （祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）
-----------------------------	--